

令和5年度 事業計画書

社会福祉法人清桜会

1 法人の運営理念

- ① 地域住民が「地域で暮らすための力」となるよう、保健・医療・福祉の総合的なサービスで地域に貢献する。
- ② 医療機関や社会福祉施設との連携を図り、連続性と一貫性を考慮した柔軟なサービスを提供する。
- ③ 利用者を受容し、利用者に寄り添い、利用者の幸福を最優先する。

2 法人の運営方針

- ① 常に利用者と向き合い傾聴する姿勢を忘れず、利用者の立場になって物事を考える。
- ② 第一に利用者の安全と健康を守り、安心して利用できるサービスを提供する。
- ③ 家庭的な雰囲気大切に、利用者と共に生きる「居心地の良い環境」を整備する。
- ④ 利用者と共に歩むスタッフの育成に力を入れ、福祉従事者としての専門知識や専門技術を習得し、サービスの資質向上を図る。

3 法人・施設運営のテーマ

『5つのことば』 ～その人らしさを支えるために～

おもいやり

いたわり

よりそい

みとめあい

わかちあう

支援を必要とされる方々に対しサービスを提供する上で重要なことばでもあり、職員間でも重要なことばであると考え、上記のテーマを掲げております。

4 経営計画

4 経営計画

(1) 収支と財務管理

小規模特別養護老人ホーム大曾根と小規模多機能型居宅介護事業所おおそねケアセンターの入居状況は年度前半では安定しておりましたが、年度後半では減少となっており、小規模多機能型居宅事業所おおぞらケアセンターは、利用平均登録人数 23 名と推移しています。

令和 4 年度は、特別養護老人ホームの入居者の死去や入院により、退所や空所が多く、ご利用者様の入れ替えが多い傾向にありました。小規模多機能型居宅介護事業所お

おそねケアセンターも後半では利用状況は落ちております。その要因として12月にコロナウイルス感染症クラスターが発生し、それに伴い特養とおおそねケアセンターでの収入が下がっており、支出においても経費の削減も図っておりますが、築8年という事もあり、所々で修理・点検などの費用もかかっており、おおぞらケアセンターにおいても、修繕箇所がある状態で支出がおります。

令和5年度の目標としては、新しい体制での収支状況を維持安定させ、サービスの質向上に努めることです。しかしコロナウイルス感染症が2類から5類に引き下げになっても、コロナウイルス感染症クラスターが発生する可能性は否めません。国としての今後の対応もありますが、施設としての予防や対応策を万全にし、情報の収集を怠らないよう努めてまいります。

これらの実践がご利用者様や地域住民の安心できる生活の維持につながり、また法人の安定化にもつながることと考えます。

(2) 職員間の連携・協力・協働及び人材の育成

日本全国で介護人材不足の問題が更に悪化しています。当法人でも人材不足の影響は受けており、やはり離職者の数も多くなってきています。今年度から特養部門で行っている山形市の委託事業である「介護の職場」魅力・活力くるりんプロジェクト（生産性向上モデル事業）に選ばれ取り組んできました。現場の課題を見える化し、実行計画を立て、改善活動に取り組み、改善することにより生み出された時間を利用者様との関わりの時間に充て、「介護の魅力・やりがい」を再確認してもらい、働きやすい職場環境、魅力ある職場を目指しています。そこで一番重要になってくるのが、職員同士のコミュニケーションが不可欠であり、その大切さを学ぶことにより、連携・協力・協働を通して人材の育成を行ってきました。この取り組みを継続していく事で職員間の「おもいやり・いたわり・よりそい・みとめあい・わかちあう」という法人理念の本質が養われると考え継続していきます。

【長期目標】 良質な福祉人材の確保に向け様々な採用手段を講じる。また、働きがいのある、魅力ある職場、働きやすい職場環境を整える。その上にサービス提供の要となる職員の育成に取り組む。

【人材確保・定着】 ホームページ、パンフレット等での採用広告と「生産性向上モデル事業」説明会等を通して幅広い層からの人材を募るとともに、法人の理念や職場環境の「見える化」を行うことで、信頼の高い施設を目指す。さらに、社会の働き方の変化へも対応していく。

- 【人材の育成】 法人の理念や方針を明確化し、体系的な研修の機会を確保し、必要なスキル・意識を習得できる研修計画に取り組む。また、キャリアパスの仕組みの確立により、将来像を描ける職場づくりを進める。

(3) 地域との連携

当施設は、大曾根コミュニティセンターと山形市立大曾根小学校に隣接し、子供から高齢者まで地域住民が集う場所です。よってその立地条件の良さから、地域との連携が図りやすく、積極的な関わりができると考えます。今年度もコロナウイルス感染症の影響もあり、コミュニティセンターの行事への参加や山形市立大曾根小学校生との交流事業や、山形市立第八中学校の職業体験の受け入れを中止しているところです。

その中でも大曾根小学校の1年生から3年生までを対象とした読み聞かせや、飯塚地区での20日会の送迎は継続して行っています。これは社会福祉法人としての地域貢献の一つとして、今後もできることを増やし地域と協働し進めていきたいと考えます。

サービス向上や地域貢献に関して更に努力することはもちろんのことですが、社会に対し社会福祉法人清桜会として何ができるのかを創造しながら、各制度の改正等が経営に影響を与える事項についても十分留意し、施設運営の安定と健全な経営を努めてまいります。

今年度も、地域に密着した法人として、誰もが安心して暮らせるよう地域福祉を一層推進し、地域にかけがえのない愛される社会福祉法人となるよう努力していく所存であります。

※参考：令和4年度 公益活動内容及び実績

- i 地域の見守り支援 実施数：0回 対象者：0名
- ii 外出・買い物支援 実施数：0回 対象者：0名

◎ただし、村木沢地区、滝平地区、下飯塚地区より、地区社会福祉協議会長及び生活支援相談員を通じ要望があったが、各地区より「今のところはまだよい」との結果で、実施には至らなかった。

- iii 教育的寄与 山形市立大曾根小学校1～3年生：読み聞かせ 9回
山形市立第八中学校2年生「はたらく体験学習」休止

- iv 中間就労支援関係

*「山形市生活サポート」及び「社会福祉法人による公益的活動」における中間就労支援モデル

・令和2年2月より雇い入れ 1名

v 送迎支援

*飯塚地区老人クラブ（交友会）「20日会」 月1回の送迎 3回
飯塚コミュニティセンターにて実施

5 事業計画

(1) 法人本部

理事会・評議員会の開催予定

評議員会・理事会	5月	審議事項：事業報告、決算報告、役員選任 他
理事会	11月	審議事項：補正予算、中間事業報告
理事会	3月	審議事項：事業計画、予算 他

(2) 小規模特別養護老人ホーム

特別養護老人ホームは前年度、高年齢・重度化・病気等の要因から、退所になる方が多くみられました。入所から退所までのプロセスにおいて、協力医院や医務、その他の職種と他職種連携を行うことにより、入居者だけでなくご家族に対しても寄り添ったケアができました。目標に掲げていた稼働率においては、入院や新規利用者の入所手続きに時間がかかったこともあり、稼働率99%維持を達成できませんでした。要因の一つとして、新型コロナウイルスの影響が考えられ、新型コロナウイルスのクラスターにより、申込者の事前面接ができない状況や入所の日程調整が行えない状況もあり、入所までのプロセスが滞ってしまうことが多くありました。令和5年5月より新型コロナウイルスが2類から5類に引き下げになりますが、状況は変わらないと予想されるため、空床になる前に対応することにより入所までのプロセスがスムーズになるように努めてまいります。また、県内において特別養護老人ホームへの入所希望者数の減少がみられています。特養大曾根の入所申込みは、25名前後を行き来している状況ではありますが、申込みをしているだけで実際に入所を検討していない方もいるのが現状です。日頃から老人施設や病院等の関係機関と連携し、新規入所希望者の獲得に努めていきたいと思っております。

今後も利用者に利益が還元されるようなケアを提供できるよう、職員間で切磋琢磨していけるよう努めてまいります。また、安定した運営が行えるように多職種と連携してまいります。

【小規模特別養護老人ホーム 年間目標】

1. 年間稼働率 99%を目指す。
 - ① 次点入所者の判定を円滑に行い、定期的な判定会の開催、退所による空床時には、早期的な入所を行う。
 - ② 入所者の健康管理を行うにあたり、協力医院や医務との連携を密にしていく。
 - ③ 多職種との連携を図り、カンファレンスを細目に行っていき、統一したケアを行っていく。
2. 入所者のニーズに応え、QOLの向上を目指すために多職種での連携を深め、より質の高いサービスが提供できるよう努める。
 - ① 入所者が安心かつ安全に生活を送れるよう、理念を基に職員全体でケア方針について意見を出し合い、考え、実践する。
 - ② 個別ケアをより効果的に行うために、居室担当制を継続し入所者のトータルな支援を行う。また、アセスメントやモニタリングといった一連の介護過程を皆で実践することにより、ケアプランとの連動性を高め、個別ケアや認知症ケアの向上を図る。
 - ③ 多職種との連携を密にし、互いの専門性を活かすことにより、効果的で、総合的な支援を協働して行う。状態変化時は、随時カンファレンスを開き、情報共有を行い、対応の統一化を図る。
 - ④ 「利用者本位」の視点を忘れずに、入所者個々の希望に沿った生活が送れるよう、本人の思いを尊重する。「利用者本位」のケアを提供していくことで、入所者のQOL向上を図ると共に、職員の資質向上にも繋げる。
 - ⑤ 新型コロナウイルスの影響により、活動への制限、面会の制限など思うような対応ができないといった場面がみられた。令和5年5月より新型コロナウイルスが2類から5類に引き下げになるが、高齢者施設の対応は変わらないと考えられるため、施設内でのケア・関わり方について再度考え、入居者のQOL向上へ向けた取り組み等行っていける環境整備に努める。
3. 委員会の取り組みを密にしていき、委員会から発信できる体制作りを行い、職員一人一人の意識の向上、取り組みに対する責任を持ち、ケアの質の向上に努める。
 - ① 食事委員会、ケア向上排泄・入浴委員会、褥瘡・感染症・看取り委員会、事故防止・安全衛生委員会、行事・広報・夏祭り委員会、身体拘束ゼロ・コンプライアンス・認知症ケア委員会、防災委員会の各委員会を設け、ケアの質向上、組織風土の醸成により、良い職場づくりを行う。
4. 社会福祉施設の防災において、利用者の生命と身体の安全の確保は最も基本的なことである。あらゆる防災に対して安全策を講ずることが求められ、とりわけ火災予防はその要をなすことを踏まえ、取り組む。
 - ① 防災機器の保守点検、管理の徹底
 - ② 喫煙指導、火気取扱い指導の徹底

- ③ 消防用設備機器操作の習熟、訓練の実施
- ④ 年間計画に基づく防災避難訓練の実施
- ⑤ 消防署、地域防災組織等との連携、協力体制の確立
- ⑥ 消防用具の整備補充、非常用食料及び飲料水の備蓄の確保
- ⑦ 福祉避難所としての地域への周知

(3) 小規模多機能型居宅介護事業所 おおそねケアセンター

年度前半は登録者平均 23.5 名と安定した登録者の維持ができておりましたが、年度後半は平均 21.5 名と登録者の減少がありました。要因の一つに新型コロナウイルス感染症の影響が挙げられると考えます。令和 4 年 12 月には施設のコロナクラスターが発生し、通所・訪問サービスを 19 日間休止しました。休止期間中は電話での安否確認や体調確認、日常生活の相談、自宅での介助方法の助言等を行い、できる限り切れ目ない関わりや支援の継続に努めました。今後も感染対策を徹底し、安心、安全なサービス提供に尽力してまいります。

昨年同様、新型コロナウイルス感染症の影響もあり新規利用に繋がりにくい状況も見られておりますが、各関係機関への情報発信を更に強化し、サポート体制やネットワークの構築に努めていきたいと思っております。

令和 4 年度から施設、事業所が新体制となり、これまで以上に人材育成や職員教育体制の強化にも積極的に取り組み、質の高いサービスの提供を行うことで利用者、家族の望む暮らしの実現が図れるよう努力してまいります。

【目標と具体策】

- ① レクリエーションや行事を充実させ、利用者個々の能力を活かせる企画運営に力を入れることで、利用者満足度の向上を図る。
- ② 職員個々が持つ能力を最大限に引き出し、各々が得意とする分野を積極的に業務に取り入れることで職員の達成感や働きがいの向上を図り、働きやすい環境づくりと特色ある事業所づくりを目指す。
- ③ 職員間の情報共有を密にすることにより連携を高め、連動したチームケアを行う。また、OJT 体制の強化により職員の資質を高めることでサービスの質の向上に繋げる。
- ④ 各関係機関との連携を図り、地域の情報収集を行うとともに、事業所の取り組みについて情報発信する機会を設ける。地域の活動に積極的に出向き、地域と事業所の繋がりを多く持つことで地域の社会資源となる事業所づくりを行う。
- ⑤ 目標利用登録者数 22～24 名。年間平均利用登録者数は 23 名とし利用状況の安

定に努めていく。

(4) 小規模多機能型居宅介護おおぞらケアセンター

昨年度は法人全体において、大きな変革の年でもありました。また、新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、様々な面で体制の見直しと強化が必要であると考えさせられる1年だったと思います。

昨年年度を振り返りますと、人材育成において研修等不足があったと感じております。業務統制や介護に関わる基本的知識、技術においての振り返り、再確認できる機会を今年度は多く設定し、職員一人ひとりが自信をもって業務にあたることができるよう、「研修＝職員の資質向上」に向け体制を再構築してまいります。また、職員の人事考課にも力を入れ、職員自身が「真剣に業務に取り組む」気持ちを持てる環境を整えてまいります。

職員も中堅、上級クラスの職員が多いことから、「事業所に生じている問題について、その要因や問題の分析、発生原因を洗い出し、整理する力、そして問題を解決するための解決案の立案ができる」職員を育成してまいります。特に介護リーダー、上級職員においては、他職員に対し、バイザーの立場を与え、課題解決力を向上できるよう指導をしてまいります。

地域活動においては、運営推進会議や包括支援センター主催の会議にて、地域情報を得ながら、地域において事業所の担う役割などを地域の型からご助言を頂き、「地域に根ざした事業所」を目指します。また、おおぞらケアセンターが得意とする「複数回訪問」の実績を関係機関に情報提供し、「必要とされる事業所」を目指します。

【目標】

- ① 自ら課題解決に向け動ける職員の育成
(各階級に合わせた研修内容の設定と課題解決に向けた実践にて力を培う)
- ② 介護リーダー及び上級職員の指導力の向上
(職員個々の能力を最大限に引き出す力を養成する)
- ③ 利用者の安心かつ安全な生活が送ることができるよう、職員全員でケア方針について考え、意見を出し合い、実践し、評価する。
- ④ 「開かれた施設」を目指し、地域へ事業所をアピールしながら地域行事へ積極的に参加し、地域との協働に努める。
- ⑤ 社会福祉法人の地域貢献につなげることができるよう、地域包括支援センターや行政との連携を密に図る。
- ⑥ 目標利用登録者数を22～24名に設定し、年間平均利用登録数は23名を目指す。